

# 新たな国民経済計算に向けて ～2025SNA（仮称）に関する国際議論～

2023年7月25日

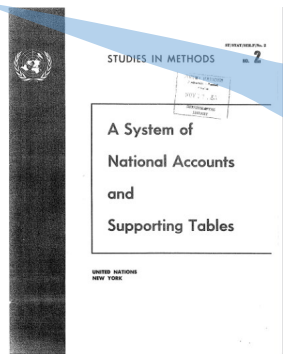
内閣府 経済動向特別分析官 酒巻哲朗

# 国民経済計算とは

- **国民経済計算 = SNA** : **S**ystem of **N**ational **A**ccounts
- 一国の経済の動向について、フローとストックの両面から、包括的・整合的に記録する**一国経済全体の会計**。
  - ✓ フロー : ある期間中の取引から生まれた生産・分配・支出
  - ✓ スtock : ある期末時点における資産・負債、正味資産の残高
- フロー面の主な指標の一つ（唯一ではない！）が、**国内総生産 = GDP** : **G**ross **D**omestic **P**roduct。
  - ✓ その他の主な指標 : 国民所得、家計可処分所得・貯蓄、  
純貸出／純借入（貯蓄投資差額）、正味資産 等
- **国際連合**で採択される**国際基準**に基づき、各国政府機関が自国のSNA統計を作成・公表。日本では**内閣府ESRI**が担当
  - ✓ 国際基準は、記録の原則や記録すべき範囲等を示すガイドライン。  
企業にとっての会計基準に相当。
  - ✓ 国際基準により、国際比較可能性が確保（例：EU財政赤字基準）。
  - ✓ GDP等を推計する本体系のほか、これを超えるサテライト勘定も含む。

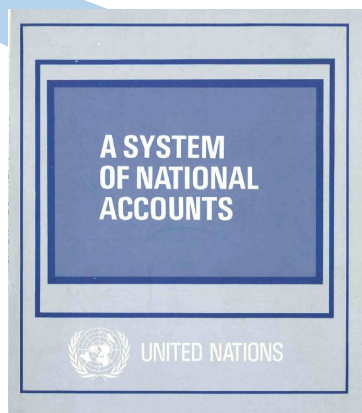
# 国民経済計算の国際基準の沿革

1953SNA  
フロー面のみ



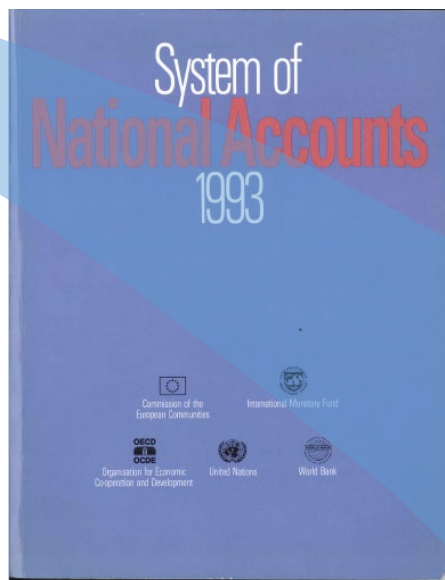
日本1966年

1968SNA  
フロー、ストック  
両面に拡充



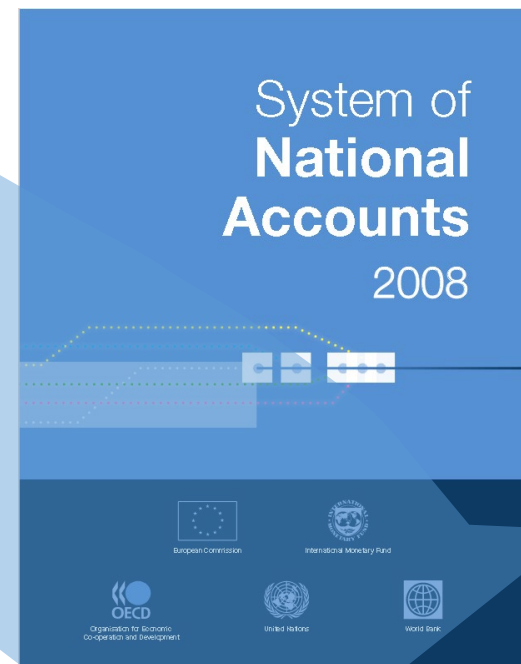
日本1978年

1993SNA  
無形資産の反映  
部門別勘定詳細化等



日本2000年

2008SNA※  
研究開発資本の導入  
防衛装備品の反映等  
※2009年採択



日本2016年

サテライト勘定  
(個別分野の詳細、定義・範囲の拡張)

観光

SNA本体系  
GDP等のフローや  
ストックの姿

環境

非営利  
団体

家事  
活動

# 2025SNAに向けた検討テーマ

## デジタル化

データの価値計測・資本化  
無償デジタル生産物  
暗号資産      NFT      人工知能  
クラウド・コンピューティング  
デジタル供給・使用表 (SUT)  
デジタル仲介プラットフォーム 等

## グローバル化

マーケティング資産  
多国籍企業取引 特別目的会社  
多国籍企業の知的財産生産物の経済的所有  
グローバルバリューチェーンと付加価値貿易  
工場を持たない財の生産者 等

## ウェルビーイング、持続可能性

家計の所得・消費・富の分布  
無償家計サービス生産 健康・医療分野  
労働・教育訓練・人的資本 自然資源の枯渇  
生物資源再分類 鉱物エネルギー資源の評価  
再生可能エネルギー資産 引当概念  
排出量取引制度 環境分類 等

## 金融関係

譲許性貸付      ハイブリッド保険・年金商品  
ファクタリング      金融機関・資産分類詳細化  
非上場株式、留保利益の計測改善 等

インフォーマル経済の分類

イスラム金融の記録

## コミュニケーション

用語の適正化      統計公表物のコミュニケーション      国際基準準拠の評価      「純」集計量の強調

# デジタル化

---

## 2008SNA前後以降の経済のデジタル化の主な流れ

電子商取引（インターネット通販）の更なる拡大

シェアリングエコノミーの登場（いわゆる民泊等）

無料のデジタルサービスの拡大（動画配信、SNS）

サブスクサービスの登場（音楽、映画、ドラマ）

データ駆動型経済への変化（ビッグデータ）

ビットコインなどの暗号資産の誕生



国民経済計算の体系は、これらのデジタル化に対応できていない？

GDPや生産性が過小評価されている（生産性パズル）？

# デジタル化

## 2008SNA前後以降の経済のデジタル化の主な流れ

電子商取引（インターネット通販）の更なる拡大 ⇒ **SNA体系として記録**

シェアリングエコノミーの登場（いわゆる民泊等） ⇒ **概念上はカバー、計測上の課題**

無料のデジタルサービスの拡大（動画配信、SNS） ⇒ **広告・放送モデルと同じ**

サブスクサービスの登場（音楽、映画、ドラマ） ⇒ **主に価格指数・実質値の課題**

データ駆動型経済への変化（ビッグデータ） ⇒ **データは生産・資産の境界外**

ビットコインなどの暗号資産の誕生 ⇒ **暗号資産は体系として未把握**

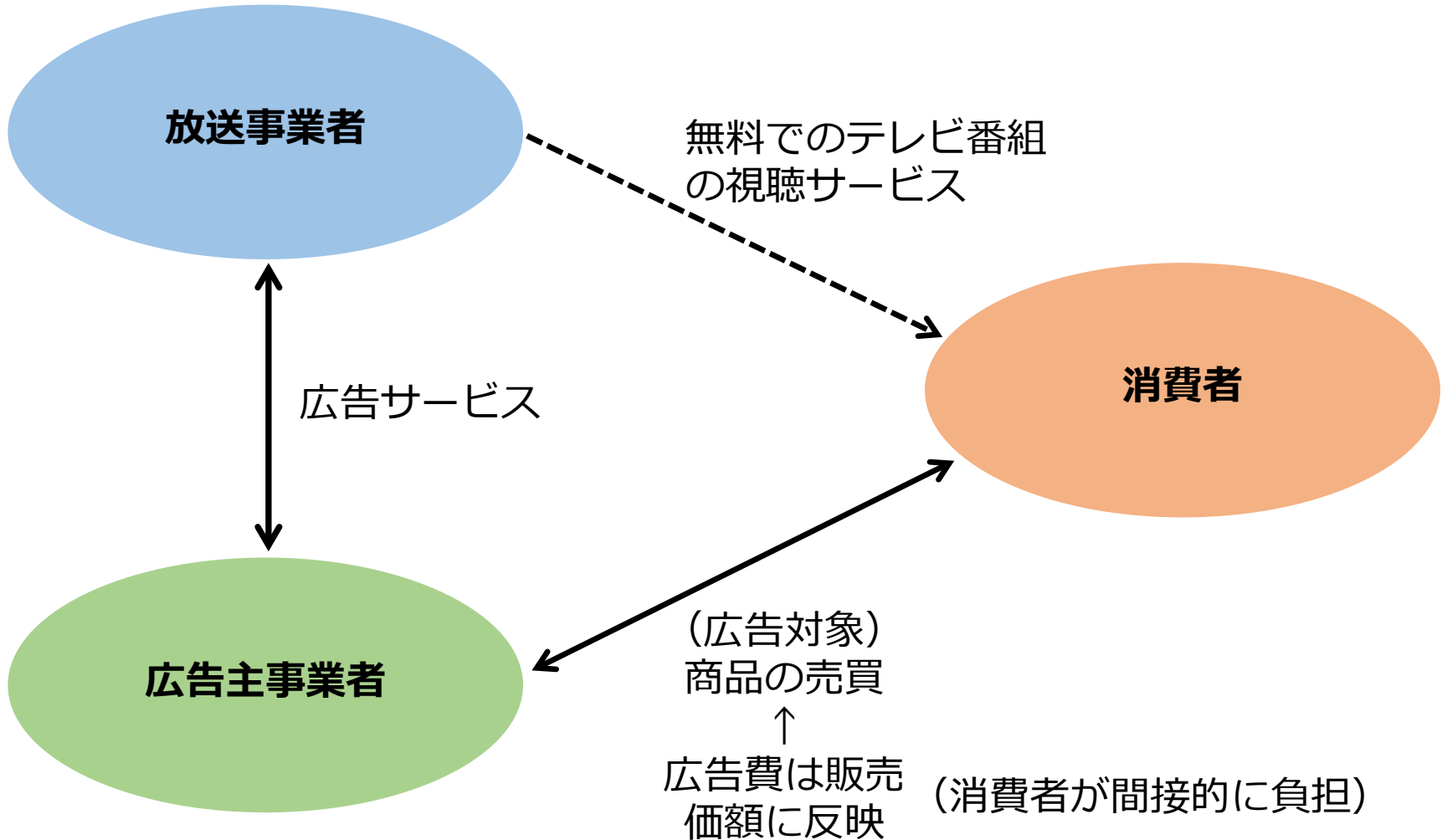


**体系はデジタル化の一部には対応。生産性の停滞が統計に起因する部分は限定的か**

**一方、SNAとしてサテライト勘定を含め、デジタル化にさらに対応していく必要**

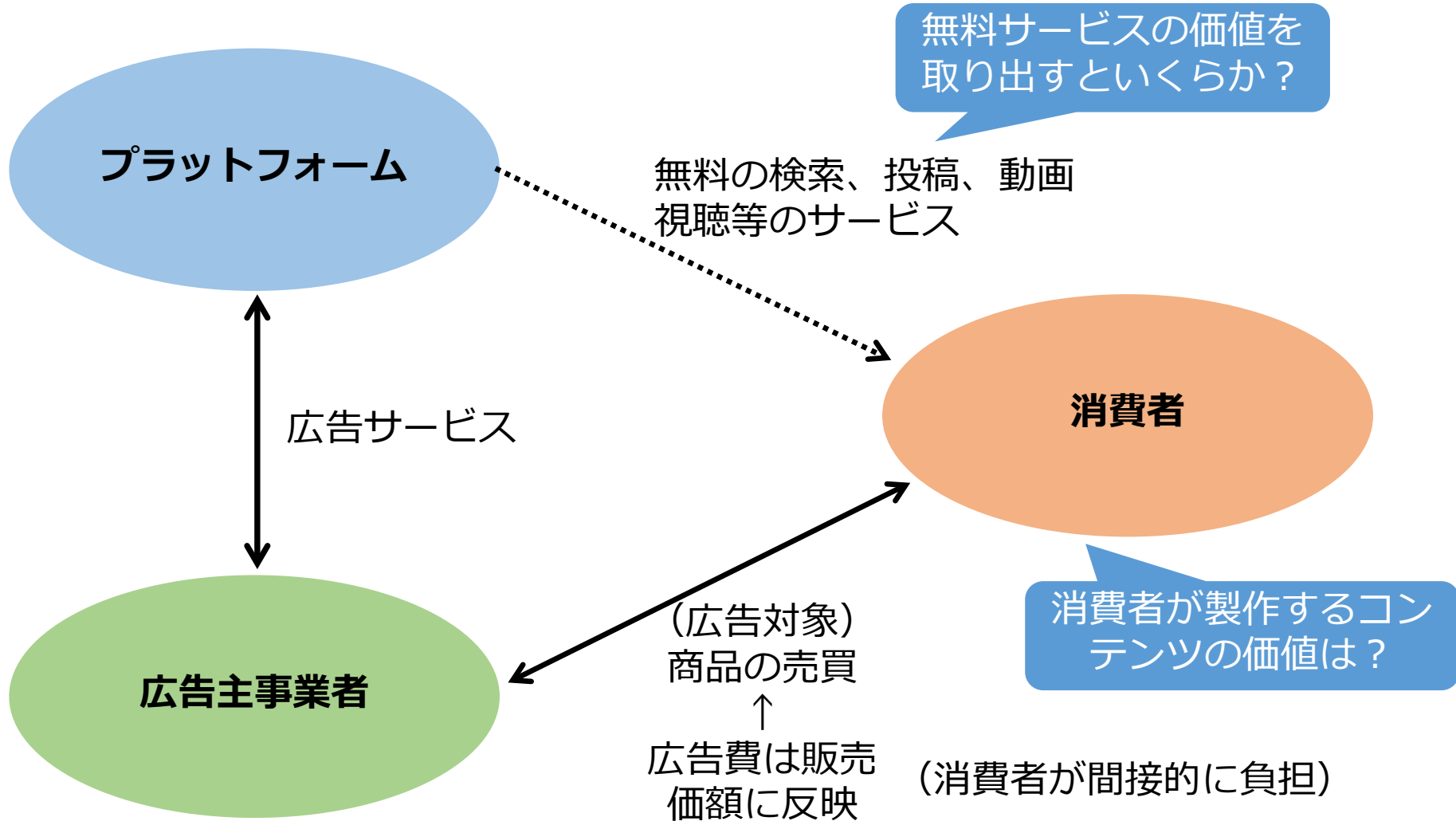
# デジタル化

伝統的な放送サービスのモデル・・・



# デジタル化

・・・無料サービスも同様の仕組み

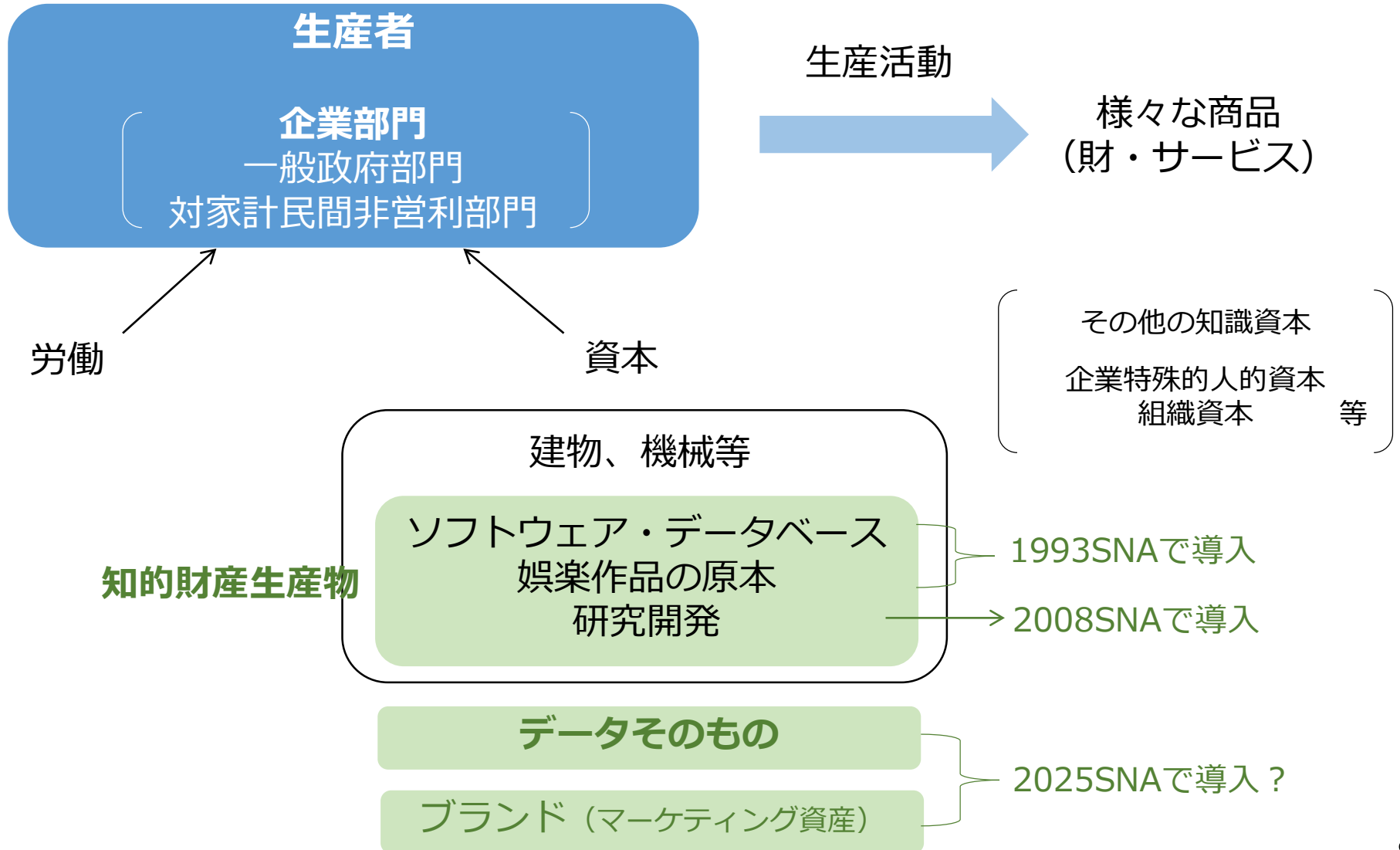


サテライト勘定の作成の可能性が議論



# デジタル化

生産活動の重要なインプットとしての「データ」



# グローバル化

2008SNAでもグローバル化に対応も、さらに進展

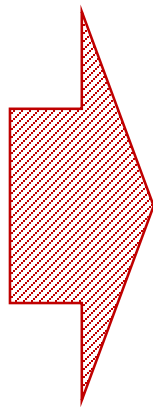
## 2008SNA

### 委託加工

- 原材料を海外の加工業者に送り、加工業者から完成品が国内に送付  
⇒財の所有権が移転していないので  
委託加工サービスの受払で記録  
※海外で委託生産して第三国に送付される場合は財の輸出

### 仲介貿易

- 居住者企業が、国外で非居住者企業から商品を購入し、別の非居住者企業に販売  
⇒財の所有権が移転しているので、  
財（仲介貿易商品）の輸出で記録



## 2025SNAでサテライト勘定を含め対応を検討

多国籍企業の取引を中心に、生産体制のグローバル化が更に進展

(例)

- ✓ 工場を持たない財生産者（ファブレス企業、FGPs）の拡大  
– ブランドを含む知的財産の重要性の増大
- ✓ 多国籍企業が、税率の低い国にSPEを置き、知的財産を移転  
– 「アイルランド問題」
- ✓ GVCの深化を踏まえた、付加価値貿易指標（TiVA）への注目

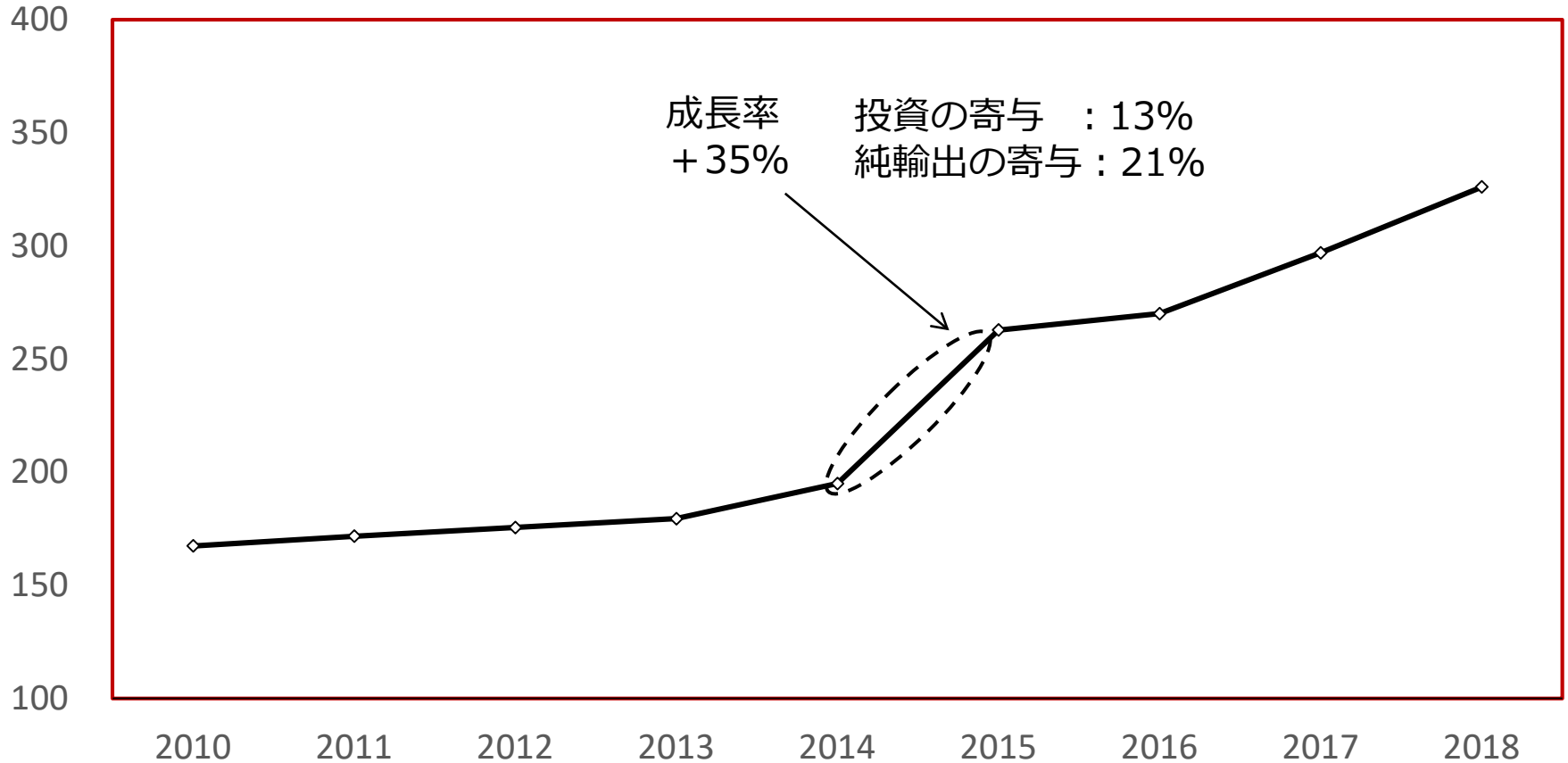
※国際収支統計の国際基準改定と連動

# グローバル化

## アイルランド問題

- 2015年の名目GDP成長率が35%（実質では26%）と異常に大きな値になった
- 背景に一部の多国籍企業が研究開発の拠点を海外からアイルランドに移転したこと
- 投資（固定資産）と輸入が不連続に増加、海外委託生産の第三国への輸出が急増

（名目GDP、10億ユーロ）

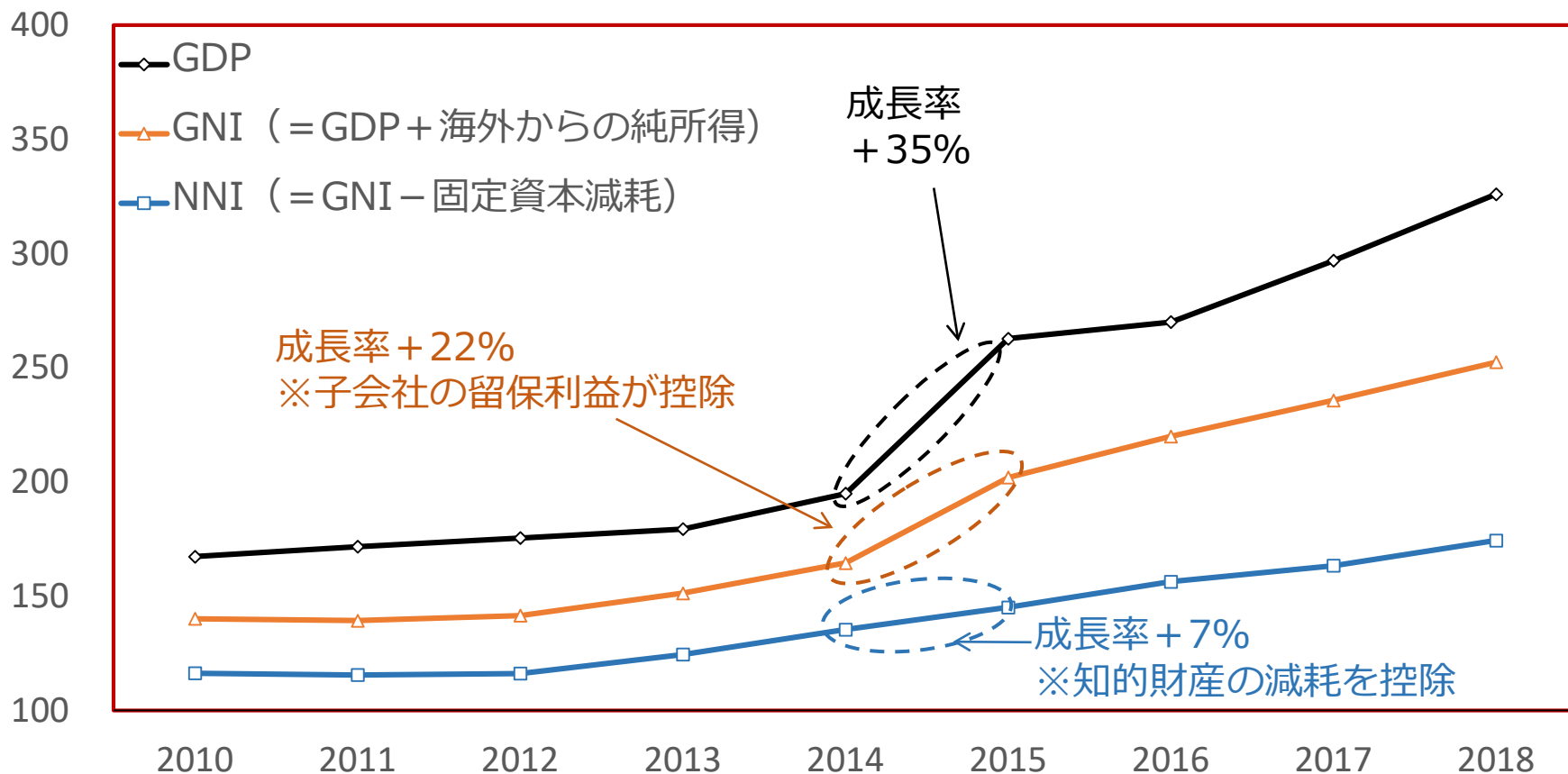


# グローバル化

## アイルランド問題（続き）

- 海外本社への「直接投資再投資収益」（子会社の留保利益）を控除するGNIでは伸び率がやや抑制。不連続に増加した研究開発資産等の減耗を除くNNIでは平準化  
⇒ GDPとともに**GNI**や**NNI**を重視することの重要性。**知的財産**の国際的な帰属も課題

（名目、10億ユーロ）



# ウェルビーイング、持続可能性

仏サルコジ元大統領によるスティグリッツ委員会報告書（2010）

## 第1章 伝統的なGDPに係る課題

- ✓ GDPだけでなく、純概念のNDP(国内純生産) やNNI（国民所得）、家計の可処分所得や消費等に注目することの重要性
- ✓ マクロの家計所得・消費・資産の分布の把握の重要性
- ✓ 家計の無償活動（家事活動）等の計測の重要性 等

## 第2章 生活の質（QOL）

物質的な豊かさ以外の多面的なウェルビーイングの重要性

- ✓ 健康、教育、個人活動、社会のつながり等の客観的な指標
- ✓ 生活満足度／幸福度のような主観的な指標

## 第3章 持続可能な発展と環境

将来世代のウェルビーイングとして環境状態等の把握の重要性

# ウェルビーイング、持続可能性

2025SNA（仮称）に向けて、サテライト勘定での対応を中心に、広義のSNA体系の中で、いかにウェルビーイングを把握していくかが議論

## 2025SNAに向けた テーマ

### サテライト勘定での対応

- 家計の所得・消費・資産の分布
- 家計の無償サービスの生産価値
- 教育訓練と人的資本ストック

等

### 本体系での対応

- 労働勘定の詳細化
- 自然資源（鉱物・エネルギー資産等）の枯渇

固定資本減耗と枯渇をGDPから  
控除したNDPの重要性も議論

等

## ESRIにおける対応

- ✓ 過去にフロー面（所得、消費等）の分布の研究実績。現在、資産を含め研究中
- ✓ 無償労働の貨幣評価の推計値を過去5年おきに公表（本日、最新結果を御説明）
- ✓ 2022年に、費用アプローチ、生涯所得アプローチの研究・試算を公表

- ✓ ガイダンスノートにおける国際議論動向を踏まえて対応を検討中

内閣府では、以下の研究も実施

- ウェルビーイングの指標
- 環境要因を考慮した経済統計・指標

# 2025SNAに向けた国際的議論の流れ

## 国際基準の改定プロセス

2020年3月

国連統計委員会 ⇒ 2008SNA改定作業開始

2020～2023年

手引書（Guidance Note）の作成  
⇒ 順次、各国統計作成部局への照会

↑ 現在



2024年3月（予定）

2008SNAからの改定事項案を国連統計委員会に提出

2024年中（予定）

2025SNA（仮称）草案  
年内に国民経済計算に関する国際機関事務局間WGで承認

2025年3月（予定）

国連統計委員会 2025SNA（仮称）を採択

ESRIとして、

- ・ 継続的に国際議論に積極的に関与
- ・ 採択後のできるだけ速やかな導入を目指して基礎的な検討を実施

ESRI

国民経済計算部  
国際基準課  
：国際会議、交渉  
推計担当課  
：実装に係る検討

連携

研究ユニット

デジタル、家計分布  
等の重要テーマ研究